

# 果樹農業振興基本方針 (案)

平成 2 7 年〇月〇〇日  
農 林 水 産 省

## 目 次

第 1	果樹農業の振興に関する基本的な事項	… 1
1.	果樹農業をめぐる状況と基本的考え	… 1
(1)	果樹農業をめぐる状況	… 1
(2)	果実の需給構造	… 1
(3)	果樹農業の振興に向けた基本的考え	… 2
2.	消費面での対策の推進	… 4
(1)	消費構造等の変化に対応した対策の推進	… 4
(2)	対象を明確化した消費・需要拡大対策の推進	… 4
(3)	食育の一層の推進	… 5
(4)	果実加工品等を活用した新需要創出の推進	… 6
(5)	加工食品の原料原産地表示等の食品表示制度への適切な対応	… 6
3.	生産面での対策の推進	… 7
(1)	果樹経営への発展に向けた対策の推進	… 7
(2)	新品種・新技術の開発・普及	… 12
(3)	最近の流通・消費事業にあった需給調整対策の円滑な推進	… 16
(4)	新たな分野の進出に向けた支援の推進(6次産業化への支援)	… 17
(5)	鳥獣被害対策、地球温暖化、病害虫への対応の一層の推進	… 18
4.	輸出面での対策の推進	… 19
(1)	戦略的な輸出対策の推進	… 19
(2)	輸出の加速化に向けた環境整備の推進	… 20
第 2	果実の需要の長期見通しに即した栽培面積その他の生産の目標	… 21
第 3	栽培に適する自然条件に関する基準	… 23
第 4	近代的な果樹園経営の基本的指標	… 25
第 5	果実の流通及び加工の合理化に関する基本的な事項	… 28
(1)	生産者による流通販売戦略の策定	… 28
(2)	バリューチェーン(付加価値網)の構築の推進	… 28
(3)	果実流通の高度化の推進	… 29
(4)	安定した加工原材料の確保の推進	… 29
(5)	果実加工分野への進出の推進	… 30
第 6	その他必要な事項	
1	燃油等の資材価格の高騰に対応した取組の推進	… 31
2	東日本大震災の被災地における食品の信頼確保のための取組	… 31

## 第1 果樹農業の振興に関する基本的な事項

### 1 果樹農業をめぐる状況と基本的考え

#### (1) 果樹農業をめぐる状況

我が国の果樹農業は、中山間傾斜地等の他の作物の栽培が容易でない地域も含め、地域毎に特色ある経営を展開している。また、北海道から沖縄まで、多様な気候の下、東日本を中心としたりんご、西南暖地を中心としたかんきつ類をはじめ、地域の特性に応じて、多種類の果樹を栽培している。

国内の果実生産量は、輸入果実の増大、食習慣の変化等を背景として、昭和54年の675万トン进行ピークとして減少に転じ、近年では300万トン前後で推移している。また、品目で見ると、うんしゅうみかんの生産量が大きく減少する一方で、その他の品目は生産量が増加したものが多く、品目の多様化が進んでいる。

生産現場の現状を見ると、高齢化が進展する一方、次世代への承継が円滑に進んでいないことから、耕作放棄が加速し、果樹の栽培面積も減少傾向で推移している。さらに、今後長期的には、世界的な肥料需要の増加等により化学肥料等の農業資材費が上昇するとともに、ガソリン価格等の高騰により輸送費等の流通経費が上昇することが見込まれており、これらの経費の低減が緊要の課題とされる。

また、農産物は一般に、食料という生活必需品であることから価格弾性値が低い品目とされるが、果実の消費は菓子等との競合や消費者の収入の増減に左右されやすく、他品目への代替が可能な品目と見られているため、供給量が増加した場合には、価格は大きく下落する一方で、供給量が減少した場合には、価格への影響は少ないといった特性がある。このため、果樹農業全体から見れば、強力な産地間「連携」に基づく適正数量の安定供給が価格安定に有効と考えられる。

このように、果樹産地の生産基盤の脆弱化が見られる中で、他産業に匹敵する農業所得を確保・増大し、農業・農村所得の向上にもつながる施策を、関係者が一体となって重層的に講じることにより、新たな果樹農業の振興を図ることが急務とされる。

#### (2) 果実の需給構造

果実の需給構造を見ると、国内需要のうち国産果実は約4割で、果汁等の加工品も含めた輸入果実は約6割となっている。また、国産果実は約9割が生鮮用果実として消費され、輸入果実はその約6割が果汁等の加工品として消費される。さらに、果実需要の内訳を見ると、国産果実では、近年、生鮮果実の生産量が減少傾向で推

移する一方で、輸入果実では、果汁等の加工品の輸入量が増加傾向で推移している。

このような中で、消費者が求める果物の価値は、世代によっても異なるが、①美味しさ・鮮度、②見栄え・形状、③安全・安心、④品質の安定化、⑤安定供給が重要視され、さらにこれらに次ぐものとして、⑥機能性、⑦ブランド力が挙げられる。

今後、果樹農業の振興を図る上では、国内市場の縮小が見込まれる中で、簡便性や利便性等を求める消費者ニーズの高まりにどのように対応していくのかを検討することが必要である。例えば、高品質な国産生鮮果実のシェアを維持・拡大、国産果汁等の加工品の生産拡大等について、関係者が一体となって検討していくことが必要である。

### （３）果樹農業の振興に向けた基本的考え

#### １）果樹農業の好循環と「連携」の強化

果実は、古くは万葉集に橘、桃等と詠まれ、食後に食べる「水菓子」と呼ばれるなど、日本人にとって、身近な食品として親しまれてきた歴史がある。また、栄養面でも各種ビタミンやミネラル、食物繊維の摂取源として重要な食品であり、健康維持に役立つ機能性成分も含まれている。

その一方で、果実は米や野菜等と異なり、必ずしも食生活に欠かせない食材・必需品として位置付けられておらず、その消費は菓子等との競合や消費者の収入の増減に左右されやすいとされている。このため、果樹農業の振興のためには、生産現場での課題を解決する視点だけでなく、果実をめぐる生産・流通・加工・販売・消費・輸出等の各分野を含む全体を見渡す視点で、それらの分野ごとに、消費者・実需者のニーズを意識した施策を集中的に講じていく必要がある。

果樹農業者が実需者・消費者のニーズに合った果実を生産し、消費者からそれが高く評価され、農業所得の向上をもたらす。さらに、規模拡大や次世代への承継が円滑に進み、一層の高品質果実の生産が可能になり、農業・農村の所得向上につながっていくという、所得向上に向けた果樹農業の好循環を生み出すための施策を講じていくことが必要である。

さらに、今後の果樹農業の振興にあっては、「連携」という視点を明確に取り入れて推進することが必要である。すなわち、

- ① ブランド化や規模拡大、労働力の確保等、産地一体となって取り組む産地内の「連携」の強化
- ② 果実の消費・需要を拡大するための生産地と消費地の「連携」の強化
- ③ 高品質果実を周年的に安定供給するための産地間「競争」から産地間「連携」への移行

④ 生産・流通・加工・販売・消費・輸出等の各分野間の「連携」による、新たなバリューチェーン（付加価値網）やサプライチェーン（供給網）の構築等が必要であり、この「連携」という視点で、新たな施策を講じていくことが重要である。

例えば、産地内における「連携」については、複数の品目を利用して長期間にわたって果実の生産・販売体制を構築していくことや、一定の品質基準に基づく高品質果実のブランド化、担い手育成・作業受託組織の活用等の労働力確保に向けた取組を検討していくことが必要である。

さらに、耕作放棄の進展、鳥獣被害等により、園地の維持管理が難しくなる中で、園地集積に関する話し合いや鳥獣被害対策の講習会や共同活動等の推進を検討する必要がある。

産地と消費地の「連携」については、食の簡便化を反映した消費が進む中で、高品質な生鮮果実のみならず、簡便性の高いカットフルーツ等の果実加工品の需要にどのように対応していくのか、また、需要と供給の食い違いを起こさずに果実の一層の需要拡大をどのように図っていくのか等について検討していくことが必要である。

また、産地間競争から産地間「連携」への移行にあつては、産地間競争の結果として、供給過剰による価格下落を招くのではなく、産地間「連携」を通じた安定供給をどのように図っていくのかを検討する必要がある。また、輸出促進にあつても、各産地が個別に輸出に取り組むことによる共倒れを回避するため、産地間「連携」を通じて「ジャパン・ブランド」をどのように形成していくのか等について検討していくことが必要である。

さらに、各分野間の「連携」については、各分野で生み出された果実やその加工品の価値・品質を消費者・実需者に伝えていくバリューチェーン（付加価値網）を創ることが重要である。そして、消費者・実需者が果実やその加工品に求める新たなニーズについて、果樹産地をはじめとした関係者が受けとめ、新たなサプライチェーン（供給網）を創ることが重要である。

以上を踏まえ、果樹農業の好循環を生み出し、新たな付加価値の創造につなげ、農業所得を向上させていくには、様々な「連携」を検討することが必要である。

## 2) 消費を的確に見据えた生産と産地側からの新需要創出の推進

果樹農業の好循環を形成するためには、消費・流通構造の変化に対応した生産を着実にやっていくことが重要である。そのためには、産地側は、幅広い消費者・実需者ニーズに対応した生産やきめ細かい多様な販路の確保を推進していくことが必要である。

例えば、うんしゅうみかんにあっては、昭和54年産では350万トンの生産量があったが、平成25年産の生産量は90万トンまでに減少している。今後も人口減少や消費の多様化等から国内需要量の縮小化が見込まれる中で、「生産すれば買ってくれるはず」、「よいものは売れるはず」という意識から脱却し、産地側から新需要を創出していくことが重要である。

## 2 消費面での対策の推進

### (1) 消費構造等の変化に対応した対策の推進

果物の摂取量は、生活様式や食生活の多様化、嗜好の変化、簡便化・小口化志向等が進展する中で、近年、横ばい傾向で推移している。また、1人当たりの1日摂取量（平均値）は、117グラムに留まっており、果物の摂取推進運動における目標量（200グラム）には達しておらず、特に、20～40歳代の摂取量が少ない状況となっている。

消費・需要拡大対策に当たっては、平成13年度から「毎日くだもの200グラム運動」や「ファイブ・ア・デイ運動」等における摂取目標量等の正しい知識の普及等の消費者への直接的な対策を中心に取り組んできた。今後は、特に、果物は嗜好品でなく、適量を毎日の食生活に取り入れるべき必需品であるということについて、科学的見地から理解を広めることが必要である。

さらに、若年層が皮をむくなどの手間のかかる生鮮果実よりもカットフルーツ等の果実加工品を好んでいる、コンビニエンスストアでの購入機会が増加しているといった流通・消費構造の変化を踏まえた、新たな消費・需要拡大対策を講じていくことが必要である。

具体的には、食味や品目などに対する消費者の嗜好の変化を的確に把握し、利便性や値頃感といった消費者ニーズに即応できるサプライチェーン（供給網）を構築するという視点に立った施策を講じることが必要である。

例えば、コンビニエンスストアでの消費行動の特徴である少量多頻度での安価購入に対応できるよう、出荷規格の簡素化や低コスト生産により低価格・大量出荷ができる体制を整備することや、地産地消を活用した地場産果実の学校給食への供給体制の整備、箱単位から小分け方式に変化している販売形態の実態を踏まえた出荷体制の見直し等に対する施策を講じることが必要である。

### (2) 対象を明確化した消費・需要拡大対策の推進

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、前述のとおり、平

成13年度から「毎日くだもの200グラム運動」を展開してきたところである。しかしながら、1人当たりの1日摂取量は、依然として目標に達していない状況にあることから、本運動については、これまでの取組成果及び課題を整理・分析し、生産・流通・加工・販売・消費の分野ごとの「連携」を視点としたさらなる運動を展開していくこととする。

例えば、りんごをあまり食べない理由として、価格や皮をむく手間等を理由に挙げる消費者がいる。そのような消費者に対して、産地における低コストでの加工専用りんご生産技術やカット設備の導入、流通・販売段階におけるカットりんごや自動販売機による提供等を一体的に推進することが必要である。

また、西洋なしやキウイフルーツといった追熟する果実については、流通段階で適熟加工を行い、食べ頃に学校給食や量販店に供給することにより、消費意欲を高める取組を推進することが必要である。

科学的知見に基づく果物の健康への有益性を検証するために、医療関係の有識者等との「連携」といった視点から、こうした有識者等との意見交換を通じた新たなネットワークの構築を図り、消費者への効果的な訴求手法を健康面からも検討することが重要である。

今後の消費・需要の拡大に当たっては、産地側の対応と消費者等のニーズのギャップを検証した上で、対象を明確化した対策を講じる必要がある。例えば、他の世代と比較して摂取量が少ない働く世代を対象とした取組としては、仕事の合間に職場でうんしゅうみかん、りんご等を食べることや、社員食堂の食材やデザートメニューとして生鮮果実を提供すること等の取組により、習慣的に果実を摂取することを促進するとともに、産地間が連携し、果実を職場や社員食堂等に周年的に供給できる体制整備を図ることが必要である。

### (3) 食育の一層の推進

家庭や学校給食等で果物を摂取し、生涯にわたる食習慣として定着させることは、健康的な生活を維持する上でも重要であることから、幼少期から果物の食べ方を身につける機会をつくり、食生活に取り入れやすい環境を整備するなどの各世代の特性に応じた食育の取組が必要となっている。ある産地では、児童の評判がよかった地場産のかきを栄養教諭のアンケートを基に、産地や民間企業が連携してカットフルーツに加工し、学校給食に導入する取組等が見られるようになっている。

今後も、関係省庁や栄養士、栄養教諭等の関係者と連携し、学校給食を有効活用した食育を推進するとともに、消費者の果樹農業への理解促進につながる取組を推進することが重要である。例えば、産地における未就学児童や小学生の農業体験、家庭内での食育促進の観点から保護者を対象とした果実の総合的な良さ等の知識普及等の幅広い食育の取組を推進することが必要である。

特に、今後は、小学校を中心とした出前授業等の取組に加え、中学生以上を対象とした食育においても、科学的知見に基づいた果実の健康への有益性に係る情報提供を関係機関が連携して行うこと等により、日常的な果実摂取につながる啓発活動を推進することが重要である。

また、機能性関与成分については、サプリメント等の補助的な食品に頼らず、生鮮果実を取り入れたバランスのよい食生活を実践することの重要性を併せて啓発することが必要である。

#### （４）果実加工品等を活用した新需要創出の推進

果物の消費・需要拡大においては、消費者、生産者、商品事業者、試験研究機関等が連携し、果実加工品等を活用した新需要の創出が重要である。例えば、先進事例では、褐変しにくいりんごの品種を開発・育成し、カットりんごやシャーベット、ジュース、離乳食等の加工・業務用への新需要を創出する動きが見られている。

今後、地域の特産果実を使用した洋菓子や濃縮還元ではないストレート果汁等の関連商品を増やすなど、加工品需要に応じた商品開発及び供給体制整備を図る必要がある。

特に、新たな果物の需要創出として、ホテル・レストラン等の外食産業や学校給食等の集団事業給食における生鮮果実等の利用拡大が期待されていることから、ニーズの把握等に的確に対応していく必要がある。

また、世代別のニーズに合わせた果実加工品の開発・提供方法等を普及させるための支援を図ることも重要である。例えば、若年層のニーズに対応した提供方法として、①自動販売機での生鮮果実の販売の実証、②コンビニエンスストアや量販店におけるカットフルーツや食べきりパック、丸かじりりんご、③酵素剥皮技術を応用した皮を剥かずに食べられるかんきつ類を使ったデザートといった買いやすさや食べやすさを重視した商品の開発等が挙げられる。

さらに、高齢者層にあつては、各世代間で最も果物を消費する世代であり、今後の中核となる購買層であることから、その特徴に配慮した食べやすい形状や適量サイズ、持ち運びや開封のしやすい容器包装を含む新商品の開発を進めるとともに、商品を選択しやすいよう、品種の特徴や機能性関与成分等の関連情報を分かりやすく提供することが必要である。

#### （５）加工食品の原料原産地表示等の食品表示制度への適切な対応

果実加工品における原料原産地表示は、消費者の商品選択に資する情報提供の取組として重要である。近年、消費者は国産品を選好する傾向を強めていることから、



果実加工品においても、こうした消費者の意向に的確に応えられるよう、食品事業者等における実行可能性を確保しつつ原料原産地表示の拡大に向けた検討を行うことが必要である。

生鮮果実等の機能性関与成分の表示については、果物の新需要創出に向けた取組としても重要であり、消費者に強くアピールできる有効な手法になり得ることから、例えば、健康の維持・増進に係る成分の研究が進んでいるうんしゅうみかんのβ-クリプトキサンチンについては、新たな機能性表示制度の活用を強力に推進することとする。

また、例えば、りんごのプロシアニジン等の他の品目・成分においても新たな機能性表示制度の活用が図られるよう、機能性に関する科学的根拠・情報等の蓄積、成分の定量方法の標準化等の取組を試験研究機関等の関係機関が連携し、推進することが必要である。

なお、果物の健康面での有益性を機能性関与成分の表示により訴求する際には、消費者の意識が生鮮果実よりも手軽なサプリメント等に偏重することのないよう留意し、適切に情報提供を行うことが必要である。

### 3 生産面での対策の推進

#### (1) 果樹経営への発展に向けた対策の推進

##### ①農業経営モデルの策定と普及の推進

今後の果樹農業を振興していく上では、行政機関は元より、生産者、生産出荷団体等の関係者が、将来の農業経営モデルを共通的に認識することが重要である。その上で、産地毎の多様な自然条件、園地条件を踏まえつつ、そのモデルになった果樹経営が実現できるよう、重層的に施策を講じていくことが必要である。

このため、国は、食料・農業・農村基本計画において従前より策定してきた農業経営モデル（本基本方針第4において策定する果樹園経営の指標を含む。）について、これからの果樹農業の好循環を形成し、果樹農業者の所得向上を実現できる新たな農業経営モデルを策定する。

新たな農業経営モデルについては、消費者・実需者ニーズが高い優良品目・品種と、例えば、うんしゅうみかんの「マルチドリップかんがい方式」、りんごの「新しい化栽培」といった新たな栽培管理技術、シートマルチ被覆等を要件とした指定園地で栽培管理された高品質果実をブランドみかんとして出荷する取組、土壌診断に基づく施肥設計の見直し等の肥料費削減の取組等を中心として、さらに必要に応じて果実加工品製造や直売所・インターネット販売等の6次産業化の取組を組み合わせ、策定する。

さらに、都道府県は、本基本方針及び国が作成した農業経営モデルを踏まえ、地域の特性を加味して取り組むべき新品種・新技術、6次産業化の取組、ブランド化戦略等の方針を含む「果樹農業振興計画」を策定することとし、このなかで地域の自然的・経済的条件に応じた果樹園経営の指標を作成する。

あわせて、国は、「果樹産地構造改革計画」（以下「産地計画」という。）の策定方針を見直し、生産出荷団体、市町村、生産者の代表者、普及組織、農業委員会、農業共済組合等により組織する協議会（以下「産地協議会」という。）は、従来より定めている振興品種のみならず、導入すべき新品種・新技術、6次産業化の取組、ブランド化戦略等を盛りこんだ新たな産地計画を策定することとし、国が行う改植支援等の果樹経営支援対策事業においては、原則として、新たな産地計画を策定した産地のみを対象とする。

## ②果樹経営のキャリア展望の策定と普及の推進

果樹の農業経営者数は、平成17年からの5年間で1割程度減少するとともに、60歳以上がその7割を占めていることから、若い担い手の育成・確保が急務の課題とされている。

一方で、若い就農希望者からは、「就農しても、将来の安定した生活ができるのか不安である」、「永年性作物である果樹においては専門技術の習得に長い年月を要するので、果樹経営と人生設計をどのように考えていけばいいか分からない」、「他産業並みの所得が得られるのか疑問である」、「担い手の果樹経営モデルが示されても、どうやってステップアップしていくのか分からない」等の不安の声が多く聞かれる。

こうした不安を少しでも払拭するため、国は新たに、若い就農希望者が安心して就農するためのロードマップとして、「果樹経営キャリアプラン（仮称）」を策定することとし、就農から担い手に至るまでのステップ毎に、施策を有効に活用した場合に達成可能となる農業経営モデルを示す。

産地にあっては、国が示した「果樹経営キャリアプラン（仮称）」に即し、産地の実情にあった「産地キャリアプラン（仮称）」を作成し、産地ごとに担い手の確保に向けた対策を加速化させる。

## ③次世代への承継に関する対策の推進

新規自営就農者（家業として農業を跡継ぎした者）が就農した経営体の経営類型をみると、果樹類（11%）は、稲作（62%）に次いで一定の割合を占めている。その一方で、60歳以上が7割を占めるなど世代間のバランスを欠いた状況にあり、バランスの取れた農業構造としていくことが重要であることから、青年層の新規就農者について所得の確保や技術の習得等の支援を行う必要がある。

さらに、果樹農業に取り組むためには、整枝・剪定等の栽培管理技術や、高品質果実を生産するための新品種の栽培管理等の専門技術の習得が必須である。そのため、例えば、新規就農後、独立し、経営安定を図りながら、規模拡大できるようになるまで、受入農家に加えて、試験研究機関や普及組織の全面的なバックアップにより、研修プログラムに沿って新規就農者が段階的に技術習得できる仕組みづくりを推進する。

また、果樹農業では、水稻等の土地利用型農業とは異なり、優良品目・品種が植栽され、省力化が可能となる基盤整備がなされた園地であることが経営安定の前提条件である。今後、次世代への承継が円滑に推進されるには、新規就農者が即座に基盤整備された園地で就農できるようにすることが重要である。

このため、新規就農者を対象として、農地中間管理機構を活用した園地集積を加速的に進めることとし、新規就農者が改植後の未収益期間を経ず円滑に就農できるよう、園地の確保について、産地協議会が農地中間管理機構等との調整や情報提供を行う取組を推進する。

今後の優良品目・品種への転換を図るための改植支援等にあつては、次世代への承継が円滑になされるよう、果樹産地において上記の取組を活用しつつ、産地計画に即した計画的な改植や園地整備等を推進することにより、ソフト・ハード両面の支援が相まって新規就農者が果樹農業に参入しやすくなるための受け皿づくりを進める。

次世代への承継や担い手の確保対策にあつては、作業の共同化への要請が強く、作業の受委託を調整する体制や作業委託先の構築が急務とされる。例えば、先進的な事例では、市町村での研修を終えた者や県立農業大学校の卒業生等を構成員とする作業受託を行う組織を設置する動きが見られ、今後は、これらの組織づくりへの支援も必要とされる。

#### ④園地集積・規模拡大対策の推進

果樹の主業農家を樹園地規模別に見ると、7万4千戸の主業農家のうち栽培面積が2ha以上の農家は全体の15%にとどまっており、一方で1ha未満の小規模農家が依然として多く、約6割を占めていることから、今後、一層の規模拡大を進め、高い収益力を確保することが急務の課題となっている。

このため、園地集積にあつては、農地中間管理機構を活用した一層の推進を図るとともに、園地が傾斜地に点在することが多く、面的な集積が困難な果樹の特性に対応できるよう、産地協議会が農地中間管理機構等と連携しながら、効率的に園地集積を推進する新たな仕組みの構築を図る。

また、園地集積の推進と併せて、優良品目・品種への改植を推進することが必要であるため、園地集積と改植を組み合わせた取組を進めるための動機付けになるよう、農地中間管理機構を果樹経営支援対策事業の事業実施者と位置付け、出し手の園地を優良品目・品種に転換した上で、受け手となる担い手がこれを円滑に利用し、規模拡大が図られる仕組みを構築する。

さらに、改植支援の実施に際しては、大規模な次世代型の果実生産体制を構築する観点からも、大規模園地整備事業と連携した対策が必要である。その動機付けとなるよう、国営や県営の大規模園地整備事業を産地計画にも反映させながら実施する場合、まとまった規模の改植支援や複数年度にわたる支援を検討する。

このほか、先進事例等を参考にしながら、①園地の幹旋ルールの明確化、②園地評価の仕組み、③借地での改植や園地基盤整備を行う場合のルールの確立、④耕作放棄の恐れがあると見られる園地の一時的な管理手法の整備等の果樹特有の課題に対応した園地集積の推進方策を産地内で検討していくことが重要である。

今後、規模拡大すれば、労働力の増大が課題となるため、多労力が必要になる作業を簡略化できるよう、樹形の単純化等の新たな技術開発も必要である。

#### ⑤労働力の確保に向けた対策の推進

果樹の労働は、整枝・剪定や摘花・摘果などの高度な技術が必要な作業が多いほか、収穫・調製等の機械化が困難な作業があり、稲作等に比較すると、10a当たり労働時間が長いことが特徴である。

今後、果樹農業者の高齢化が進展することや、若い担い手の規模拡大を推進していく上でも、機械化の困難な収穫・調製等のための労働力の確保が重要となっている。労働力の確保については、産地のみで解決すべき課題とするのではなく、地域の基幹産業の維持を図る点からも、県、市町村及び産地が一体となって推進していく課題と位置付けることが必要である。

例えば、県、市町村及び産地が一体となって、①作業委託希望者リストの作成、②作業支援者リストの作成、③調整オペレーターの設置による両者の調整・幹旋、④将来的に作業受託を行う雇用型経営体の創設等といった産地内でのいわゆる「産地労力支援システム」の構築が急務である。

また、労働力の確保に関し、最近、先進的に産地で実施され、効果が現れつつあるものとして、次のような事例がみられており、今後、これらの活動状況を精査しつつ、全国的な展開を図ることが必要である。

- ① 農作業利用組合を設立し、摘果、収穫等の作業を主体的に実施できる支援者

を年間雇用して受入農家に派遣する（かんきつ産地）。

- ② 園地に出向いて作業する人材を農協が臨時職員として雇用し、日程調整、派遣等を行い、労働力不足の果樹農業者を支援する（かんきつ産地）。
- ③ 収穫作業を手伝う、いわゆる援農ボランティアを都市部を中心に募集し、作業研修や派遣に関する調整・斡旋を行う（かんきつ産地）。
- ④ 労働力不足の園地を農協が賃借し、農協職員が栽培管理を行うとともに、研修生を募集して修了後に当該園地を斡旋する（おうとう産地）。
- ⑤ 定年退職者が中心となってNPO法人を設立し、摘果、防除、収穫等の作業を果樹農業者から受託して会員が分担実施する（もも産地）。

加えて、こういった取組を補完するため、各産地が実施するインターネット等を通じた人材募集や、全国・全県的な人材を融通する体制の構築等を推進するとともに、防除作業の共同化や栽培管理の外部委託化により作業の分業化が進むよう、防除や堆肥投入等の作業の受託組織で作業機械を操作するオペレーターの名簿作成や、果樹の生育ステージに沿って計画的に人材派遣を行う取組を推進する。

また、熟練技術を有しない者でも容易に作業ができるよう、「樹体ジョイント仕立て」にも見られるような栽培管理の単純化が可能となる技術の開発・普及を推進する。

#### ⑥ 耕作放棄地対策の推進

果樹は、他の作物の栽培が困難な中山間地域での栽培が多く、このような地域を中心に形成された主産地では、果樹が農業産出額の多くを占める基幹的作物と位置付けられている。

一方、農業経営者の高齢化の進展等により、果樹農業においても中山間地域を中心に耕作放棄が進展しており、平成22年には、約1万8千haの樹園地が耕作放棄地となっている。樹園地が耕作放棄されたまま放置されると、果樹農業という地域産業の衰退につながるだけではなく、野生鳥獣のエサ場やかくれ場所にもなり、鳥獣被害の増加の誘因にもなっている。

このため、産地にあっては、規模拡大志向の農家と規模縮小志向の農家の把握・斡旋や、荒廃又は管理不足となっている園地の把握・巡回等、荒廃が始まった園地のための管理主体の創設と適切な管理作業を推進する。

特に、先進事例でも見られるように、耕作放棄が見込まれる園地の管理を行うため、剪定や収穫作業の研修を受けた農作業経験のない人等で構成される組織の設立等を進めることが重要とされる。

また、最近の先進的事例を踏まえて、園地を生食用果実から省力化が可能な加工原材料専用園地に転換し、新たな付加価値をつけた6次産業化を推進することで、耕作放棄の防止にもつなげる等の手法について普及することが必要である。

このため、耕作放棄地になりかねない生食用園地を対象として、整枝・剪定を簡素化する等の加工専用園地向けの栽培管理技術の実証を行うことで耕作放棄地化を未然に防止し、加工専用園地に転換する取組を推進する。

#### ⑦果樹共済等のセーフティネット措置の推進

農業者の経営安定を図る観点から、セーフティネット措置として、気象災害による減収を補填する果樹共済について、農業者に対し果樹共済の補償内容等の周知を徹底するとともに、被害実態に応じた共済掛金率を設定する危険段階別共済掛金率のより一層の活用等を通じて、果樹共済の加入推進を図る。

また、果樹を含む農業経営全体の収入に着目した収入保険制度の導入について、制度の法制化に向け、検討を進めるとともに、収入保険の検討と併せて、農業災害補償制度のあり方について検討する。

さらに、自然災害等の一時的影響に緊急的に対応するために必要な長期資金の融資を行う農林漁業セーフティネット資金について周知徹底を図る。

#### (2) 新品種・新技術の開発・普及

果樹農業の生産基盤の脆弱化が顕在化する中で、果樹農業の所得向上に向けた好循環を生み出すためには、新品種・新技術等の開発・普及を通じた技術革新が必要不可欠である。

例えば、果樹の新品種については、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所が育成したぶどうの新品種「シャインマスカット」は、種なしで皮ごと食べられる手軽さと優れた食味が特徴で、消費者や市場から高い評価を得ている。そのため、全国のぶどう産地で積極的な導入が進められており、栽培面積は平成18年の品種登録から6年間で463haにまで増加し、既存品種に比べて高値で取引されて、ぶどう農家の経営の好循環に貢献している。

また、果樹を栽培するための新技術については、長野県が開発した「新わい化栽培」は、従来よりもわい性の強い台木を使い、フェザー（副梢）付きの苗木とすることで樹高を3m程度に抑えるとともに、3m程度の間隔で密植し、生け垣状に仕立てる栽培技術である。これにより、改植後2年目から収穫が始まり、5年目には慣行栽培の2～3倍となる5～6t/10a程度の収穫が可能となるほか、作業時間は慣行栽培よりも2割程度の減少となるため、大幅な作業労力の軽減が図られており、りんご農家の経営の好循環に貢献している。

今後も、国、県等の行政機関は元より、試験研究機関、生産出荷団体、生産者のほかに、流通関係者、加工関係者、量販店等の実需者の様々な関係者が連携を密に

して、新品種・新技術の開発が加速化されやすい体制を構築し、生産者に円滑に普及される環境を整備することが必要である。

#### ①優良品目・品種への転換の推進

果樹産地の収益力の強化と農業者の経営安定を図る観点から、消費者ニーズに対応した優良品目・品種への転換や高品質化を加速させるため、平成19年度から実施してきた改植等に対する支援（果樹経営支援対策事業）に加え、平成23年度からは、未収益期間における苗木の養成経費に対する支援（果樹未収益期間支援事業）を講じてきたところである。

これらの事業は、平成26年度で終期を迎えたが、同事業を通じて高品質果実が安定供給される産地が育成・確保されるなどの成果が挙がっており、生産現場からは、果樹対策の基幹事業と位置付けられるとの声が強く、平成27年度以降も引き続き実施することとしている。

果樹経営支援対策事業の改植支援にあっては、運用の見直しにより、落葉果樹等の改植支援の定額化、同一品種の改植、新植支援等の充実・強化を図ることとし、具体的には、かんきつ・りんご以外の主要落葉果樹等の改植についても定額で支援するとともに、同一品種の優良系統（例えば、りんご「ふじ」の着色系統、しらぬひ（デコポン）の弱毒ウイルス接種系統）を改植支援の対象に追加するほか、産地が特に規模拡大を志向する新品種の新植を一定の要件の下で支援する。

改植支援については、台風、大雪等の自然災害により倒木や枝折れ等の被害を受けた果樹園の復旧支援策としても機能していることから、被害果樹については同一品種の改植を可能とするなど、産地の実情に応じた運用により、速やかな果樹産地の再生を支援する。

また、新品種の母樹管理から苗木の生産・販売に至る優良種苗の安定供給体制を整備することとし、苗木生産に必要な穂木の配布用母樹の育成・維持体制の整備に対する支援や未収益期間を短縮できる大苗育苗に対する支援等を行う。

さらに、改植支援と併せて、引き続き、生産性向上に向けた小規模園地整備（園内道整備、園地傾斜緩和、土壌土層の改良、かん水施設の設置、モノレールの設置等）を行う。

なお、園地整備にあっては、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センターにより、傾斜地の園地等において効率的に園内道路やモノレール等の路線配置を可能とする設計システム等が開発されたところであり、これらの利活用を推進する。

落葉果樹では、他品種の花粉を受粉しないと結実しない自家不和合性の性質を持つ品目が多いため、受粉樹や雄木を一定割合で植える等により花粉の確保を図っている。しかしながら、担い手不足が続く中で産地内で花粉を十分に確保できず、一部の産地では輸入花粉に依存せざるを得ない状態となっている。

輸入花粉については、輸出国の天候不順、病害発生等により輸入量が変動しやすいが、年に一回しか開花しない果樹の特性上、大幅に輸入量が減少する事態となっても他産地からの速やかな確保は困難である。

このため、花粉の安定確保が図られるよう、果樹農業者においても受粉樹や雄木の新植・改植により花粉の確保に努めるとともに、農業者団体等が専用園地を設置して花粉採取を円滑に行える環境を整備する。

新品種の育成にあつては、永年性作物である果樹の場合、その育種に長期間を要することから、予め、長期的展望に立った育種目標や開発計画の策定が重要である。また、近年の果実の販売戦略では、品種特性や品種名をアピールしながら、販売される傾向が強くなっており、各試験研究機関では新品種の育成が加速しているが、今後は、類似品種の育成やこれに投じる研究資源・労力の重複、効率性の低さを是正する仕組みづくりが必要である。

このため、例えば、市場等の流通関係者、加工関係者等の実需者、生産者、生産出荷団体、行政機関、普及組織、試験研究機関等からなるコンソーシアム（協議会）を創設し、品種開発・普及や改植等の成果目標の設定や、役割分担を決めて、加速的に優良品種への転換を行う環境整備を図ることで、新品種の目標とする特質・特性の把握や、産地と実需者の仲介、栽培技術の確立・普及を推進する。

## ②新技術の開発・普及の推進

高い専門技術を要する果樹農業の特性を踏まえ、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所や各県の農業大学校等では、剪定等の栽培管理技術を習得できる農業技術研修等を実施しているが、今後も果樹農家の後継者や新規就農者の多くが、これらの研修活動を利活用できるよう、周知徹底を図るとともに、将来的には、受講人数の拡大等を図る。

また、全国の担い手の間で技術や経営面の課題や対応策について情報共有し、解決策等を協議するためのネットワークを整備することとし、品目毎、世代毎等の様々な切り口から果樹に係る技術や経営、行政施策等の情報を共有したり、一堂に会して意見交換できるような取組を推進する。

最近は、「マルチドリップかんがい方式」や「樹体ジョイント仕立て」といった様々な新技術が開発されているが、これらの最新技術を普及組織等を活用して、広範囲にスピード感をもって、普及できるシステムを整備することが急務となっている。

このため、国、県、市町村、出荷団体、生産者、普及組織、研究機関等と一体となった協議会を開催し、永年性作物である果樹の特性を踏まえた新たな普及活動について検討する。

ロボット技術やＩＣＴ（情報通信技術）等の先端技術を活用した「スマート農業」



については、作業労働時間の短縮化や軽労化、新規就農者等の経験の少ない者でも対処可能な環境の整備等が期待される。果樹農業における「スマート農業」の普及を促進するためには、農業者の経営判断に資する観点からICT（情報通信技術）の導入実証等を通じて経済的効果を具体的に示すことが有効であるが、異分野の民間企業が実証できる産地を見つけることには困難が伴う。

このため、開発メーカーが実証・普及する際に、実証に取り組もうとする果樹産地の募集、開発メーカーと果樹産地のマッチング等、新技術の円滑な導入に向けた取組を推進する。

また、農業者の急速な高齢化を背景に、軽労化等の観点から期待される農業用アシストスーツ（人力作業を補助する装着型の機械）等については、その研究開発・実証普及を加速化させる。今後も、担い手不足に対応するため、雇用労力を必要としないロボット化・自動化の研究を一層、推進するとともに、作業動線の単純化などロボットが作業しやすい栽培方法の研究を推進する。

### ③ブランド化の一層の推進

果樹農業の好循環を形成するには、高品質果実の生産を維持してブランドを確立することが重要である。そして、このブランド化された果実を呼び水にして、消費のすそ野を広げる値頃感のある果実を生産し、産地全体の販売金額を維持・拡充させることが必須である。

また、果樹は結果樹齢に達するまでの期間が長い永年性作物であるため、ブランド化を進める上では、果樹をめぐる中長期的動向を見据え、丁寧なブランド化戦略を策定することが重要である。

このため、各産地においては、関係者と連携したブランド化戦略の策定を円滑に推進できるような環境を整備する必要があることから、産地計画において、具体的なブランド化戦略の推進方策を明記することとし、これに沿ったブランドの構築を図る。また、産地の独自品種として生産者を限定することでブランド化し有利販売を行う事例や、産地や生産者を限定するのではなく、全国の各産地で主力品種に位置付けて共通のブランドとし、全国的な出荷量を増やす事例等もあることから、品種の栽培特性や消費者ニーズに応じて、ブランド化を行っていくことが重要である。

さらに食品分野に限らず、工業・服飾等その他の分野のブランド化戦略を分析し、ブランドの構築に向けた検討を行うことも重要である。

なお、産地計画の策定にあっては、将来的に農協等の生産出荷団体が新たな販路を確保した上で果樹農業者から果実を買い取るといった出荷形態を推進することで、果樹農業者の所得向上を図ることについても十分に検討すべきである。

さらに、最近の消費・流通構造の変化に対応した高品質果実の安定供給を図るためには、産地間「競争」というより、産地間「連携」を強化することが必要である。

これにより、全ての産地の収益力が強化され、果樹農業の好循環が形成されるようなブランド化戦略の策定が重要である。

このため、新たに産地間が連携を図り、新たなブランドを育成するために必要な施策を推進することとし、デコポンのような共通ブランドを各産地が長期間に渡って供給する仕組みを検討する。

また、ブランドの戦略的な保護・活用を図るため、ブランド名の商標登録の促進や、新たに導入される地理的表示保護制度の活用のために必要な支援を行う。特に、地域で育まれた伝統を有し、品質や社会的評価等の特性が産地と結び付いているものについては、その名称と品質等の基準について登録を受けることにより他の産品と差別化することが可能となる地理的表示保護制度への申請を推進する。

果樹産地にあつては、およそ20年前からカラーグレーダー（色彩選別機）を装備した選果ラインや梱包施設等の導入による大規模流通方式が採用され、集出荷施設が整備されてきた。最近、これらの集出荷施設の老朽化が進展する中で、現行の出荷体制では多様な梱包様式の現行の消費・流通構造の変化に対応しきれていないため、高糖度等の高品質果実を求める実需者ニーズに的確に対応できる、より高度な選別機能の必要度合いが高くなっている。

また、ブランド化戦略の実現に向け、産地の集出荷・流通体制の再編整備が図られるよう、出荷・流通面で非効率と認められる小規模な集出荷施設等の整理統合を促進するとともに、糖度・酸度等の内部品質や傷を検査できる光センサーを用いた選果機能を有する集出荷体制の整備を図る。

### （３）最近の流通・消費事情にあつた需給調整対策の円滑な推進

果樹には依然としておもて年・うら年があり、生産年により需給バランスが大きく変化する場合があることや、最近の異常気象をはじめとする気象状況の変化が産地ごとの果実の生育速度に影響を及ぼすことにより、短期的な出荷集中を誘発して販売環境に悪影響を及ぼし、販売価格の下落につながることもある。

また、最近の需給状況を見ると、うんしゅうみかんにあつては、おもて年・うら年の生産量の較差が小さくなっているにもかかわらず、長雨等の気象状況により品質低下が起きるなどした場合には、需給のアンバランスによる価格低下ではなく、品質面で市場評価が低下し、価格の低迷をもたらす事態が見られるようになっている。

このため、今後も、生産量が多い主要果実であるうんしゅうみかん及びりんごについては引き続き、生産者団体が中心となった計画生産・出荷を主な内容とする需給安定措置を適切に実施する。特に、今後の需給調整にあつては、安定的な価格が

形成・維持できるよう、各産地は産地間「連携」の重要性を十分に認識して、適切に対応することが重要である。

さらに、産地間競争から産地間「連携」への円滑な移行による需給調整が推進されるよう、生産出荷団体が作成する全国生産出荷目標に即した計画生産・出荷の取組において、出荷時期に出荷量の大幅な増減が見込まれる場合には、出荷量の産地間調整を行い、出荷量の平準化を図る等の対応を適切に実施する必要がある。

計画生産・出荷の取組を行ってもなお一時的な出荷集中がある場合は、生食用の販売価格の安定を図るため、加工原料相場や加工業者の経営に悪影響を及ぼさない範囲で、生食用果実を加工用途に仕向ける措置を講じる。なお、今後、当該措置に係る実施するタイミングや実施することを決める指標等については、関係機関等の協議により、最近の消費・価格動向を踏まえつつ、適切に対応できるようにする。

さらに、おもて年やうら年にかかわらず、構造的に供給量の多いうんしゅうみかんの極早生品種については、産地間の「連携」を前提として、適正な生産量への誘導と中晩かん等の優良品目・品種への転換を加速的に推進するとともに、一定水準以上の品質の確保が困難と認められる園地については、改植のほか、廃園等も視野に入れた園地整備等も推進する。

うんしゅうみかん及びりんご以外の品目については、産地関係者は、果実の生育状況を把握しつつ、需要に見合った生産・出荷が行われ、出荷集中が発生しないよう取り組むことが重要である。特に、近年、9月から10月までにかけて多くの果実の出荷が集中し、流通在庫の増加を招き、価格が低落する傾向がみられるため、この期間においては、産地関係者間の連携を強化し、情報交換を緊密に行うこととする。

収穫時期が一年に一回しかない果樹の場合、ひょう害、台風被害等の影響は農業者の経営に大きな打撃を与えることから、引き続き、傷の発生により商品価値が低下した果実の加工仕向け対策等の農業者の所得確保対策を機動的に実施するとともに、多くの原料を受け入れ、加工品在庫が増加した加工業者に対しては、その経営安定を図るための支援を行う。

#### （４）新たな分野の進出に向けた支援の推進（６次産業化への支援）

農業者の所得減少や担い手不足の深刻化等により農村の活力が低下する中、農村に期待される役割を確保するためには、その活力の再生に向け、農業者等による農業及び関連産業の総合化によりその所得を確保する必要がある。このようなことから、自らの生産に係る農産物の加工、消費者への直接販売、実需者との契約取引、農家レストラン等に主体的に進出し、経営を多角化・高度化する取組を推進するこ

とが重要である。

とりわけ、農業生産法人を中心とした果樹農業者では、果実の特性を活かして、果実の生産・出荷のほか、果実のもぎ取りに加え、ストレートジュース、ジャム等の果実加工品の製造・販売や、樹のオーナー制度やグリーンツーリズム等を通じて経営の多角化を図り、収益性を高める取組が増えつつある。

このため、果樹農業者が主体となっていく6次産業化の取組に対し、農林漁業成長産業化ファンドを通じた出資等による支援、その他の経営支援を一体的に実施する。また、6次産業化の具体的な事業構想等の専門的な知見を持つ6次産業化プランナーによるアドバイス、新技術の実証、新商品の開発等の取組への支援、農業者が6次産業化に取組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備や、地域ぐるみで6次産業化の取組を行う場合、新商品の開発等の取組に必要な加工機械等の整備に対して支援する。

#### （5）鳥獣被害対策、地球温暖化、病虫害への対応の一層の推進

中山間地域での栽培が多い果樹については、野生鳥獣の生息地域と接することも多く、農作物全体の被害金額199億円（平成25年度）の約2割に相当する42億円が果樹への被害とされており、品目別では野菜、水稻に次いで、被害金額が多くなっている。果樹に被害を及ぼしている鳥獣種は、イノシシ、カラス、サル、シカ、ムクドリ、ハクビシン等が報告されている。

このような中で、鳥獣被害防止特別措置法に基づき、被害の実績を踏まえて市町村が策定した被害防止計画により、鳥獣被害対策実施隊を核として、鳥獣種の特性に応じた対策を着実に実施することとする。

また、地球温暖化が進行する中、果樹にあっても、高温等の影響で、うんしゅうみかんの浮皮やりんご・ぶどうの着色障害等が発生している。このため、従前から、地球温暖化の影響や適応策等をまとめた「地球温暖化影響調査レポート」を取りまとめ、これを各都道府県に対して提示し、対策の普及を図っている。

地球温暖化に伴う高温障害の発生については、果樹は品目転換に時間を要することから、これらの発生頻度が高まれば、今後の果樹農業への影響が懸念される。このため、地球温暖化適応策として、浮皮や日焼け等の果実の障害の発生を抑えるカルシウム剤や遮光資材の利用を推進するとともに、今後も、高温等による果実の障害発生等に対応できる作柄安定技術の開発・普及の推進や、改植支援を活用して、高温でも着色しやすい品種の導入や、りんごの黄色系品種の普及を進める。

さらに、地球温暖化防止策の一環として、温室効果ガスの排出抑制の観点から、土壌診断結果及び減肥基準を考慮した減肥栽培等による施肥低減の取組を推進する

とともに、温室効果ガスの吸収源としての機能を向上していくため、たい肥の施用、草生栽培等による園地の適切な土壌管理を推進するとともに、省エネルギー型の加温設備等の導入により、燃油使用量の削減を図り、加温設備における燃油燃焼に由来する温室効果ガス排出量削減を行う。

また、果樹類の病害虫は、果樹生産に重大な被害を与えるおそれがあることから、国や都道府県から発出される病害虫発生予察情報などを活用し、適時適切な防除に努めるとともに、抵抗性品種、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の導入等に取り組むことも重要である。このため、国と都道府県が連携した病害虫防除の推進に加え、改植支援の活用による病害虫に抵抗性が高い品種や新たな防除技術の開発・導入のための支援を行う。また、近年、ウメ輪紋ウイルス（PPV）やキウイフルーツかいよう病の新系統（Psa3）など新たな病害虫の発生が確認されており、生産者自らが病害虫の発生に十分注意し、病害虫の発生が疑われる場合には、速やかに植物防疫所や各都道府県の病害虫防除所に相談するよう指導することで、早期発見・早期防除を図る。

## 4 輸出面での対策の推進

### （1）戦略的な輸出対策の推進

生鮮果実の輸出額については、台湾のWTO加盟に伴い、台湾における果実の輸入枠が緩和されたこと等により、台湾向けのりんごを中心に増加しており、平成25年の輸出実績は102億円に達し、このうちりんごが72億円となっている。また、輸出先国別では、台湾が71億円、香港が17億円と両地域で全体の9割弱を占めている。

このような中で、果実の輸出拡大を戦略的に推進するため、平成25年8月に策定された「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」において、果実を含む青果物の輸出額を平成32年までに250億円とする輸出目標が設定された。

今後の果実の輸出については、輸出促進の指令塔として設置された輸出戦略実行委員会において決定された「青果物の輸出拡大方針」に基づき、オールジャパン体制を構築し、「ジャパン・ブランド」の確立を通じて、その拡大を戦略的に進めて行くことが重要である。

具体的には、オールジャパン体制の確立について、インドネシア、タイ、ベトナム等の新興市場を中心に、海外の市場調査や宣伝活動等に一元的に取り組む輸出商社等を中心とした青果物に関する輸出団体の設立に向けた検討を行う。

加えて、青果物の輸出団体による輸出先国、時期等の調整により、海外の百貨店等で周年的に国産青果物が販売できる「多品目周年供給体制」の実現に向けた検討を行う。

## （２）輸出の加速化に向けた環境整備の推進

「青果物の輸出拡大方針」に基づいた輸出を推進していく中で、輸出の加速化に向けた環境整備を図ることが重要となっている。

このため、まずは、青果物の輸出団体を中心に、国内輸出産地、国の関係部局との連携により、輸出先国の植物検疫や残留農薬基準、放射性物質に係る輸入規制、輸出先国の商習慣の違い等から生じるリスク回避、輸出に際しての鮮度保持・長期保存技術の開発等の課題について、優先順位を明確化した上で、国家間交渉を含め戦略的に対応する。

さらに、青果物の輸出団体を中心として、バナナなどの輸入果実の輸送拠点やリーファーコンテナ（冷凍冷蔵コンテナ）等の機能を活用した品目横断的な大規模輸出体制の構築を検討する。このほか、訪日旅行者に対する検疫条件の情報提供等により、青果物のお土産としての持ち帰りを推進する。

また、航空機での輸出が中心となる中東・欧州については、青果物の輸出団体を中心に、東京国際空港（羽田空港）、那覇空港等をハブ港として、コスト面で効果的な輸出体制の強化を検討するとともに、空港近辺における流通拠点の整備を図る。

## 第2 果実の需要の長期見通しに即した栽培面積その他果実の生産の目標

- 1 果実の需要面では、近年、果実及び果実加工品の消費がほぼ横ばいにある中、今後10年間で人口の減少が見込まれることを考慮する。その上で、今後の取組として、
  - (1) 消費構造の変化に対応した生産対策の推進や対象を明確化した消費・需要拡大対策の推進するとともに、食育の一層の推進を図ること
  - (2) 果実加工品等を活用した新需要創出の推進に取り組むこと
  - (3) 戦略的な輸出対策の推進を図ることを前提とし、果実の需要の長期見通しを立てる。
- 2 果実の生産面では、国産果実の生産・流通体制を確立し、需要に即した生産の展開を図るため、
  - (1) 果実加工品、輸出向けの果実等新たな需要の創出を含めた生産・流通対策と一体での需要拡大
  - (2) 多様な消費者・実需者ニーズに対応した優良品目・品種への転換の加速化と安定供給体制の確立
  - (3) 計画生産・出荷措置と需給調整措置の的確な実施の課題等が解決された場合に実現可能な生産数量とそれを達成するための栽培面積の水準を生産目標として、果実の種類ごとに設定する。

# ■政令指定品目の目標

	生産数量(千トン)		面積(ha)	
	平成25年度	平成37年度 目標	平成25年度	平成37年度 目標
うんしゅうみかん	896	802	46,300	39,900
その他かんきつ	299	330	27,500	27,500
りんご	742	797	39,200	38,300
ぶどう	190	212	18,500	18,300
なし	294	298	15,150	13,324
もも	125	157	10,700	10,700
おうとう	18	18	4,840	4,830
びわ	5	4	1,530	1,346
かき	215	246	22,300	22,300
くり	21	19	21,200	18,645
うめ	124	115	17,200	17,200
すもも	22	25	3,110	3,110
キウイフルーツ	30	26	2,280	2,005
パインアップル	7	6	477	420
計	2,988	3,055	230,287	217,880

# ■政令指定品目以外の果実分を加えた果実全体の目標

	生産数量(千トン)		面積(ha)	
	平成25年度	平成37年度 目標	平成25年度	平成37年度 目標
政令指定品目以外	23	34	6,713	8,120
果実計	3,010	3,090	237,000	226,000

(注)平成25年度は、速報値である。  
端数処理のため、合計値と内訳が一致しない数値がある。



### 第3 栽培に適する自然的条件に関する基準

- 1 高品質な果実生産を確実に図る観点から、果樹栽培に適する地域における平均気温、冬期の最低極温、低温要求時間及び降水量に関する基準並びに気象被害を防ぐための基準を果樹の種類ごとに設定する。

なお、やむを得ず基準を満たさない地域において栽培する場合には、あらかじめ十分な対策を講じ、気象被害の発生を防止し、高品質な果実生産が確保されるよう努めることが重要である。

- 2 また、近年懸念されている地球温暖化の影響とみられる生育への影響については、引き続き研究機関におけるモニタリング調査を継続し、次期果樹農業振興基本方針の見直しに資するとともに、調査の結果明らかとなった障害については、その対処方法を検討する。

## 栽培に適する自然的条件に関する基準

果樹の種類		平均気温		冬の最低極温	低温要求時間	降水量 4月1日～10月31日	気象被害を防ぐための基準
		年	4月1日～10月31日				
かんきつ類の果樹	うんしゅうみかん	15℃以上 18℃以下		-5℃以上			腐敗果の発生や品質低下を防ぐため、11月から収穫前において降霜が少ないこと。
	いよかん、はっさく	15.5℃以上					す上がり等の品質低下を防ぐため、12月から収穫前において-3℃以下にならないこと。
	ネーブルオレンジ、甘夏みかん、日向夏、清見、しらぬひ、はるみ、ぼんかん、きんかん	16℃以上					
	ぶんたん類	16.5℃以上		-3℃以上			
	たんかん	17.5℃以上					す上がり等の品質低下を防ぐため、12月から収穫前において-2℃以下にならないこと。
	ゆず	13℃以上					傷害果や病害果の発生を防ぐため、強風の発生が少ないこと。
	かぼす、すだち	14℃以上		-6℃以上			
	レモン	15.5℃以上		-3℃以上			す上がり等の品質低下を防ぐため、11月から収穫前において降霜が少ないこと。 傷害果や病害果の発生を防ぐため、強風の発生が少ないこと。
りんご		6℃以上 14℃以下	13℃以上 21℃以下	-25℃以上	1,400時間以上	1,300mm以下	枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m（わい化栽培においては概ね1.5m）以下であること。 花器・幼果の障害を防ぐため、蕾から幼果期において降霜が少ないこと。
ぶどう		7℃以上	14℃以上	-20℃以上 欧州種については-15℃以上	巨峰については500時間以上	1,600mm以下 欧州種については1,200mm以下	枝枯れや樹の倒壊を防ぐため、凍害及び雪害を受けやすい北向きの傾斜地での植栽は避けること。
なし	日本なし	7℃以上	13℃以上	-20℃以上	幸水については800時間以上	二十世紀については1,200mm以下	枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 花器・幼果の障害を防ぐため、蕾から幼果期において降霜が少ないこと。
	西洋なし	6℃以上14℃以下	13℃以上	-20℃以上	1,000時間以上	1,200mm以下	
もも		9℃以上	15℃以上	-15℃以上	1,000時間以上	1,300mm以下	枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 花器・幼果の障害を防ぐため、蕾から幼果発芽期において降霜が少ないこと。
おうとう		7℃以上 15℃以下	14℃以上 21℃以下	-15℃以上	1,400時間以上	1,300mm以下	枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 花器・幼果の障害を防ぐため、蕾から幼果発芽期において降霜が少ないこと。
びわ		15℃以上		-3℃以上			傷害果や病害果の発生を防ぐため、強風の発生が少ないこと。
かき	甘がき	13℃以上	19℃以上	-13℃以上	800時間以上		枝折れを防ぐため、新梢伸長期において強風の発生が少ないこと。 新梢の枯死を防ぐため、発芽・展葉期において降霜が少ないこと。
	渋がき	10℃以上	16℃以上	-15℃以上			枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 枝折れを防ぐため、新梢伸長期において強風の発生が少ないこと。 新梢の枯死を防ぐため、発芽・展葉期において降霜が少ないこと。
くり		7℃以上	15℃以上	-15℃以上			新梢の枯死を防ぐため、展葉期において降霜が少ないこと。
うめ		7℃以上	15℃以上	-15℃以上			枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 幼果は凍害を受けやすいので、幼果期に降霜が少ないこと。
すもも		7℃以上	15℃以上	-18℃以上	1,000時間以上 (台湾系品種は除く)		枝折れや樹の倒壊を防ぐため、最大積雪深が概ね2m以下であること。 花器・幼果の障害を防ぐため、蕾から幼果期において降霜が少ないこと。
キウイフルーツ		12℃以上	19℃以上	-7℃以上			新梢の枯死を防ぐため、発芽・展葉期において降霜が少ないこと。 枝折れを防ぐため、新梢伸長期において強風の発生が少ないこと。 病害を防ぐため、強風の発生が少ないこと。
パインアップル		20℃以上		7℃以上			

- (注) 1. 表中に品種の記載がある場合にあっては当該品種、それ以外にあっては一般に普及している品種及び栽培方法によるものとする。  
2. 最低極温とは、当該果樹の植栽値における、1年をとおして最も低い気温である。  
3. かんきつ類の果樹については、冬の最低極温を下回る日が10年に1回又は2回程度発生してもさしつかえないものとする。  
4. 低温要求時間とは、当該地域の気温が7.2℃以下になる期間の延べ時間である。  
5. 上記の基準については、最近20年間の気象観測記録により評価する。

## 第4 近代的な果樹園経営の基本的指標

### 1 目標とすべき10アール当たりの生産量及び労働時間

生産性の高い果樹園経営を実現することを旨として、単収及び労働時間に関する指標を果樹の種類ごとに設定する。

### 2 果樹園経営の指標

生産性の高い果樹農業の展開を図るため、経営体の具体的な姿として、代表的な経営類型ごとに農業経営モデルを示す。

# 1 目標とすべき10アール当たりの生産量及び労働時間

区分 果樹の種類		10アール当たり 生産量	10アール当たり 労働時間	摘要
かんきつ 類の 果樹	うんしゅうみかん	キログラム	時間	加温施設栽培
		5,500	586	わい性台木(ヒリュウ台)、主幹樹形栽培、草生栽培
		3,200	127	わい性台木(ヒリュウ台)、草生栽培、かん水
		4,000	117	わい性台木(ヒリュウ台)、草生栽培
		3,200	141	マルドリ方式
		3,200	148	マルドリ方式
	なつみかん	4,500	129	草生栽培
	はっさく	3,600	127	草生栽培
	いよかん	2,700	115	草生栽培
	しらぬひ	3,000	150	草生栽培、かん水
りんご		3,000	209	普通栽培
		4,000	140	新わい化栽培(高密植栽培)
		4,000	126	加工
ぶどう	小粒系	1,800	298	露地栽培
		1,800	322	無加温施設栽培
	大粒系	1,500	271	露地栽培
		1,500	371	無加温施設栽培
		1,500	397	加温施設栽培
なし	青なし	4,500	296	自家和合性品種
	赤なし	3,000	192	樹体ジョイント仕立て
	西洋なし	3,200	209	樹体ジョイント仕立て
もも		2,300	412	低樹高仕立て
おうとう		700	480	雨よけ施設栽培
びわ		1,100	290	
かき		2,500	83	樹体ジョイント仕立て
くり		350	48	低樹高仕立て
うめ		2,000	118	
すもも		2,000	191	
キウイフルーツ		2,500	192	溶液受粉
パイナップル		4,000	35	露地栽培(4年2収)
		4,000	105	無加温施設栽培(4年2収)

(注)

1. りんごはふじ、ぶどうのうち小粒系はデラウェア(ジベレリン処理)、大粒系は巨峰、なしのうち青なしはおさゴールド、赤なしは幸水、ももは白鳳、おうとうは佐藤錦、かきは富有によるものとする。

2. 10アール当たり生産量及び労働時間は成園に係るものである。

3. マルドリ方式とは、地表面を全面マルチするとともに、点滴灌水を行い、高糖度かんきつを安定的に栽培する技術。

4. 樹体ジョイント栽培とは、複数樹の主枝を接ぎ木連結し、直線状の集合樹に仕立てることで、整枝・剪定作業等を容易化する技術。

5. 新わい化栽培とは、わい性台木を用い、多くの側枝を発生させた苗木(フェザー苗)を1.25～2メートル間隔で密植することで省力化、早期多収化が可能となる技術。

6. 主幹樹形栽培とは、主幹から側枝を伸ばして、主幹から側枝を伸ばして樹巾1.2～1.4メートル、樹高2.2メートル程度の円筒形に仕立てた樹形にすることで、早期成園化や傾斜地においても機械化による省力化が可能となる技術。

2 果樹園経営の指標

		かんきつ			りんご		
		関東以西			関東以北		
基幹技術・経営方針等		主幹樹形栽培 摘果剤 アシストスーツ わい性台木(ヒリュウ台)	マルドリ方式 フィールドサーバーの導入 アシストスーツ 高品質生産による産地ブランド化 わい性台木(ヒリュウ台)	中晩かんの多品目生産 マルテシートの利用 作期分散・販売期間拡大 地域オリジナル品種の導入	新しい化栽培(高密度栽培) 作期分散 規模拡大	加工専用園 アシストスーツ 規模拡大 契約栽培	複合経営 アシストスーツ
	単位						
経営規模	ha	4.0	3.5	3.5	2.8	15.0	2.1
作付面積	ha/10a	うんしゅうみかん 極早生 1.0 早生 1.6 普通 1.4	うんしゅうみかん 極早生 1.0 早生 1.4 普通 1.1	うんしゅうみかん 早生 0.3 宮内いよかん 1.2 甘平 0.6 カラ 0.5 愛果試第28号(紅まどんな) (施設) 0.3 しらぬひ(雨よけ) 0.3 せとか 0.3	りんご 早生(つがる) 0.5 中生(シナノスイート) 0.8 晩生(ふじ) 1.5	りんご 早生(つがる) 2.6 中生(紅玉) 10.0 晩生(ふじ) 2.4	りんご 早生(つがる) 0.7 中生(紅玉) 1.0 おうとう 紅秀峰 0.1 佐藤錦 0.2 紅きらり 0.1
単収	kg/10a	うんしゅうみかん 3,200	うんしゅうみかん 3,200	うんしゅうみかん 3,500 宮内いよかん 3,000 甘平 2,500	りんご 4,200	りんご(加工用) 3,000 りんご 1,500	りんご 3,000 おうとう 700
10アール当たり労働時間	時間	うんしゅうみかん 127	うんしゅうみかん 148	うんしゅうみかん 165 宮内いよかん 151 甘平 255	りんご 256	りんご(加工用) 126 りんご 209	りんご 209 おうとう 480
(参考試算値)	粗収入	万円 2,238	2,262	3,160	2,880	3,060	1,597
	経営費	万円 1,576	1,446	1,790	1,530	1,770	828
	1経営体当たり所得	万円 662	816	1,370	1,350	1,290	769

		ぶどう	なし	かき	経営の多角化(インターネット販売、観光果樹園、直売・加工施設併設)		
		南東北以西	南東北以西	南東北以西	関東以西	関東以北	南東北以西
基幹技術・経営方針等		地域オリジナル品種の導入 施設栽培の組み合わせ 無核化 アシストスーツ	樹体ジョイント仕立て 直接販売 インターネット販売	樹体ジョイント仕立て 新品种の導入 アシストスーツ	法人経営(常勤雇用有り) インターネット販売 顧客管理システム	法人経営(常勤雇用有り) 収穫体験 直接販売 ネット販売	法人経営(常勤雇用有り) 加工品の開発・製造 収穫体験 直接販売 ネット販売
	単位						
経営規模	ha	1.6	2.0	2.8	10.0	2.0	4.0
作付面積	ha/10a	ぶどう 巨峰(加温含む) 0.7 ピオーネ 0.4 ナガノパープル 0.3 シャインマスカット 0.2	なし(赤なし) 早生(幸水) 0.7 早生(豊水) 0.7 中生(あきづき) 0.6	かき 刀根早生 1.0 太天 0.3 富有 1.0 太秋 0.5	河内晩柑 7.6 しらぬひ 1.5 その他かんきつ 0.9 (いよかん 等) 1.0 0.5	りんご 早生(ぐんま名月) 0.8 晩生(ふじ) 0.8 ブルーベリー(※) 0.4	ぶどう デラウェア(加温) 0.5 巨峰 1.1 ピオーネ 1.1 シャインマスカット 0.7 その他品種 0.6
単収	kg/10a	ぶどう 1,500	なし 3,120	かき 2,500	河内晩柑 2,500 しらぬひ 3,000 その他かんきつ 2,700	りんご 3,000 ブルーベリー(※) 680	ぶどう 1,260
10アール当たり労働時間	時間	ぶどう 露地 271 加温 397	なし 247	かき 83	河内晩柑 160 しらぬひ 150 その他かんきつ 115	りんご 209 ブルーベリー(※) 245	ぶどう 420
(参考試算値)	粗収入	万円 2,287	2,070	1,635	6,563	1,776	5,890
	経営費	万円 1,462	1,100	1,049	5,200	962	4,360
	1経営体当たり所得	万円 825	970	586	1,363	814	1,530

(注) 1. 技術水準については、現時点で一定程度の普及が見込め、10年後には一般化する見通しのあるものとし、また、農業の自然循環機能の維持・増進に資するものを極力見込んでいる。

2. 粗収入は、品目毎の作付面積に、成園化率、単収、単価を乗じて試算したものと及び事例から試算した。

3. 成園化率、単収、単価は果樹生産出荷統計、営農類型別経営統計及び事例等より試算した。

4. 経営費については、営農類型別経営統計及び事例等から試算した。また、観光園、直売所併設園については、設備投資への増分を加味して経営費の試算を行った。

5. ブルーベリーは果樹農業振興特別措置法第2条第2項の政令指定品目ではなく、また、栽培面積、生産量等から政令で指定すべき品目で現時点でないものの、近年全国的に生産され、栽培面積及び生産量が急速に増加していることから参考として記載。

6. かんきつの甘平・愛果試第28号(紅まどんな)、ぶどうのナガノパープルは各産地で育成された地域オリジナル品種の一例を示したものを。

## 第5 果実の流通及び加工の合理化に関する基本的な事項

### (1) 生産者による流通販売戦略の策定

果実が卸売市場を経由する割合を見ると、加工品など卸売市場を経由することが少ない物品の流通割合の増加等により、他の品目同様、低下傾向で推移しており、野菜と比較してもその割合は低くなっている。他方、市場流通は集荷（品揃え）や分荷、価格形成機能を有しており、今後も、供給面だけでなく情報発信の面でも産地と消費者をつなぐ基幹的な流通の一つとされる。

果実の販売を小売店舗の形態でみると、近年、果物専門店の割合が減少し、食品スーパーマーケット等の量販店の割合が高まっている。また、単身世帯の増加等に伴い、コンビニエンスストアや外食産業等、食品の販売ルートが多様化が進んでいる。さらに、生鮮果実だけではなく、カットフルーツやストレートジュースが好まれる等、消費者の嗜好も多様になっている。

このため、産地にあつては、多様な販売ルートが確保できるよう、産地自らが、流通・実需者等からの意見を聴取した上で、「流通販売戦略(仮称)」を策定し、それに即した販売経路を構築することを加速化させる。

また、最近では、インターネットを利用した販売も普及しているが、市場流通のみならず、実需者等との直接的な契約取引や農産物直売所、農家レストランといった6次産業化の推進等による多種多様な販売経路を構築する。

### (2) バリューチェーン（付加価値網）の構築の推進

生産者の所得を向上し経営を安定化させるための果樹農業の好循環を形成するためには、果実の生産に係る取組に加え、果実の加工・流通・販売等における高付加価値化の取組が重要である。

このためには、果樹産地が、食品産業を始めとする異業種との新たな結合により、その価値を大きく高めながら、消費者につないでいく、いわゆる生産から消費までのバリューチェーン（付加価値網）の構築が不可欠である。そのため、産地や加工業者単独での対応だけではなく、行政機関も一体となって、生産・流通・加工・販売等の各段階の関係者が連携して、一体的に対応するバリューチェーン（付加価値網）の構築が急務の課題とされる。

例えば、産地側にあつても、実需者等からの高品質・高付加価値商品へのニーズに十分対応できるよう、カットしても変色しにくい品種やストレート果汁等の加工用設備、鮮度保持のための包装資材、果実の機能性関与成分の分析を非破壊で行う

分析機器の導入を行うことが必要である。

さらに、加工用や業務用仕向け国産果実については、多様な実需者ニーズに対応すべく、①産地側と実需者側を結びつける中間事業者の育成、②加工・業務用の低コスト・省力化栽培技術(無剪定・無摘果栽培)の導入、③作柄安定技術の導入等を推進することで、安定的な契約取引のための環境整備を図る。

### (3) 果実流通の高度化の推進

近年、ガソリン価格の高騰やトラックドライバー不足等により流通経費が増加しており、生産者の所得向上や適切な価格での消費者への供給を行う上で課題となっている。このため、一層の流通の合理化・効率化を進めつつ、果実の安定供給が可能となる流通体制の整備が急務である。

具体的には、①県単位の集出荷体制から、他県と協同した複数県にまたがる広域連合による集出荷体制への移行、既存の集出荷体制の再編統合の推進、②従来のトラック輸送から大型トレーラーへの切替のような大規模かつ効率的に輸送できる新たな輸送方式の導入、③産地から消費者まで鮮度を低下させずに流通させるコールドチェーン(パーフェクト・コールドチェーン)の構築等を最優先で推進していくことが必要である。

こうした施策を戦略的に実行するため、産地自らが策定する「流通販売戦略(仮称)」においては、地域の特性にあった果樹産地における新たな流通体制の整備に向けた戦略を明記し、果実流通の高度化の推進による果実農業の好循環を図ることとする。

### (4) 安定した加工原材料の確保の推進

果実加工品のなかで代表的な果汁飲料のうち、特に、うんしゅうみかんの果汁生産にあっては、うんしゅうみかんのおもて年・うら年といった隔年結果による生鮮果実の需給調整の一手法として、実施してきたところである。

しかし、これでは、おもて年には大量に原料用果実が生産される一方で、うら年には生食用果実の価格上昇により原料用果実の確保が困難になるという事態が生じやすくなっている。さらに、最近では、うんしゅうみかんのみならず、りんご等にあっても、夏期間の長雨等の異常気象により、作柄が不安定となり、原料用果実の確保が困難になる事態が生じている。

国産加工原材料の安定供給が図られるよう、引き続き、生産者と果汁加工業者等との長期契約の推進や作柄安定に資する栽培管理技術等の導入を促進することが重

要である。

例えば、果汁加工業者等との長期契約により、原料果実の長期・安定供給に取り組む産地に対して、シートマルチ（被覆資材）や病虫害防除資材の導入といった作柄安定に資する栽培管理技術等を導入するほか、既に安定供給契約を結んでいる生産者が不作時に果汁加工業者等に供給できなかった場合の対応の検討も必要である。

一方で、産地側にあつては、りんごに係る先進事例として、加工用に適した生鮮用とは異なる通常より密植で機械を最大限活用できる樹づくりや、省力生産流通技術の導入等による長期契約での加工専用りんごの大規模経営を実践している経営者もあり、今後は、これらの事例を踏まえた新たな加工原材料の供給産地の育成も必要となっている。

また、栽培面積の減少や作柄の変動により果汁加工原料の安定的な確保が困難となっている中で、果汁工場の稼働率は概して低く、その搾汁部門の経営は赤字となっている場合が多い状況である。このため、既存工場の整理統合を念頭に、その再編合理化を検討することも急務の課題とされる。

さらに、国産加工原材料の安定的な使用が容易ではないことについては、安価な輸入果汁との価格競争による結果であり、今後も安価な輸入果汁と直接、競合する濃縮還元果汁に国産加工原材料が仕向けられている限り、国産原材料の安定的な使用への解決にならない。

このため、例えば、輸入果汁との競合がほとんどなく、近年、国内需要が高まっているストレート果汁への製造転換を図ることで、国産加工原材料価格の引き上げを図るといった新たな加工製造に向けた戦略を検討することが必要である。

#### （５）果実加工分野への進出の推進

産地や生産者にあつては、所得向上を図るためには、従前に取り組んでなかった分野に進出することが重要である。例えば、生鮮果実の出荷・販売のほかに、果実加工分野に進出することも所得向上の一手法に位置づけられる。

国産果実加工品については、輸入品と比較して供給量、価格面で大きな差があることから、多様化する消費者ニーズに対応しつつ、国産果実ならではの商品開発など新たな需要開拓を促進する。その際には、果実原料の供給先が新たに確保できるよう国内の飲料や製菓製造業などの関連業種と連携を図ることも重要である。

例えば、果汁といった既存の製品であっても、競合品目との差別化・ブランド化が図られるよう、酸化防止のため無酸素の環境下で果汁を搾汁する製法技術の導入等により高品質果実加工品の生産を推進するとともに、果皮等に含まれる有効成分の抽出等の研究開発の推進やその成果を活用した機能性関与成分等にも着目した製



品の開発・生産等を推進する。

さらに、原料用果実の生産における一層の低コストな生産手法の確立や加工を前提とした新たな栽培体系の開発の推進に加え、県や市町村等が新たな地域特産品として、果樹加工品の開発・製造を行う際の体制整備や専門知識を有した指導者の育成を推進する。また、高付加価値の果実加工品の製造に必要な加工施設の整備や加工専用園地の設置等を促進する。

## **第6 その他必要な事項**

### **1 燃油等の資材価格の高騰に対応した取組の推進**

近年、燃油価格の高騰により、施設園芸に取り組む果樹農業者の安定的・継続的な経営が困難な状況となっていることから、省エネルギー設備の導入等により、燃油価格の高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を進める。

### **2 東日本大震災の被災地における食品の信頼確保のための取組**

東日本大震災の被災地においては、これまで生産者や事業者等の努力により、食品中の放射性物質の基準値に基づいた出荷制限、作付制限等の措置を通じて、果実を含めた農畜産物等の安全が確保されてきた。引き続き、食品の安全確保に向けた取組や被災産地と連携した果実の積極的利用を推進し、食品の信頼確保を進めていくことが必要である。